

モーニング ニュース  
**MORNING NEWS** No.3532

2018年2月23日  
東海東京調査センター  
投資調査部・外国企業調査部

**海外市況データ**

N Y ダウ 24,962.48 (+164.70)	C M E 日経 21,710円 (+50円)	(中国) 上海総合 3,268,559 (+69,400)	C R B 195.27 (+1.10)
S P 5 0 0 2,703.96 (+2.63)	米 10 年 債 2.92% (▲ 0.03%)	(インド) SENSEX 33,819.50 (▲ 25.36)	コメックス金 1,332.7 (+0.6)
ナスダック 7,210.085 (▲ 8.143)	ドル円 (NY) 106.75円 (▲ 1.03円)	(ブラジル) ボベスバ 86,686.45 (+634.63)	W T I 原油 62.77 (+1.09)

(出所) ブルームバーグより東海東京調査センター作成、( ) 内は前日比、CME日経の ( ) 内は大阪市場比

**本日のマーケットコメント**

- 昨夜の米国株は反発。日本株と同様、需給要因が勝り、押し目買いは非常に強いが上値では急速に戻り売りが強まる。上値を徐々に切り下げているので基本的には調整局面。今月発表された1月の米景気指標は軒並み悪化(小売売上、鉱工業生産、中古住宅販売)。寒波の影響なら一過性だが、金利上昇の影響が出始めたのなら調整継続要因となる。
- 昨日の日本株は下落。野村証券が日経平均先物を売り越し、日経レバの一部に見切り売りが出た。クレディ・スイス証券も売り越した。日経平均が高値をつけた先月 23 日から安値をつけた今月 14 日まで一貫して売り越したうえ、反発する局面でも売り越して(2 ページの図表 1)、今回の急落を引き起こした「本尊」。昨年秋に買った分の利益確定売りを先週末に終え、今週から空売り攻勢をかけてきた。日経レバや昨日買い越したSBI証券など買い方が売りに転じるまで本格的に買い戻さないつもりか。とにかくクレディ・スイス証券が需給のカギを握る。日経平均はテクニカル的に日足の一目均衡表の転換線に足を引っ張られている(2 ページの図表 2)。転換線は来週月曜日まで 21552 円、火曜日からは反転上昇の見込み(直近 9 日間の安値が切り上がるため)。転換線に支えられるかどうかが目先の焦点。ちなみに、トランプ大統領が経済報告で「為替調整が重要」と記したことで、ドル・円は転換線に上値を押さえられている(2 ページの図表 3)。(隅谷)。

**本日の注目点**

～弊社が強気の投資判断を付与する銘柄に注目、選別投資したい～

＜図表1:弊社が Outperform を付与する主な銘柄＞

レポート発行日	コード	銘柄 (QUICK略称)	株価		乖離率 B/A
			現値(A)	目標株価(B)	
2/21	2326	デンアーツ	3,940.0	6,700	70.1
2/21	3360	シップHD	3,780.0	4,770	26.2
2/21	9048	名鉄	2,726.0	3,400	24.7
2/20	1720	東急建設	1,255.0	1,600	27.5
2/20	9039	サカイ引越	5,570.0	6,400	14.9
2/19	7172東マ	JIA	4,470.0	4,900	9.6
2/16	4021	日産化	3,995.0	4,570	14.4
2/15	7518	ネットワン	1,615.0	1,850	14.6
2/14	6875	メガチップス	3,735.0	4,400	17.8
2/09	8771	Eキヤンティ	4,185.0	4,700	12.3
2/08	6474	不二越	665.0	830	24.8
2/01	2294JQ	柿安本店	3,345.0	4,000	19.6

出所:東海東京調査センター 現値は2/22終値

単位:円、%

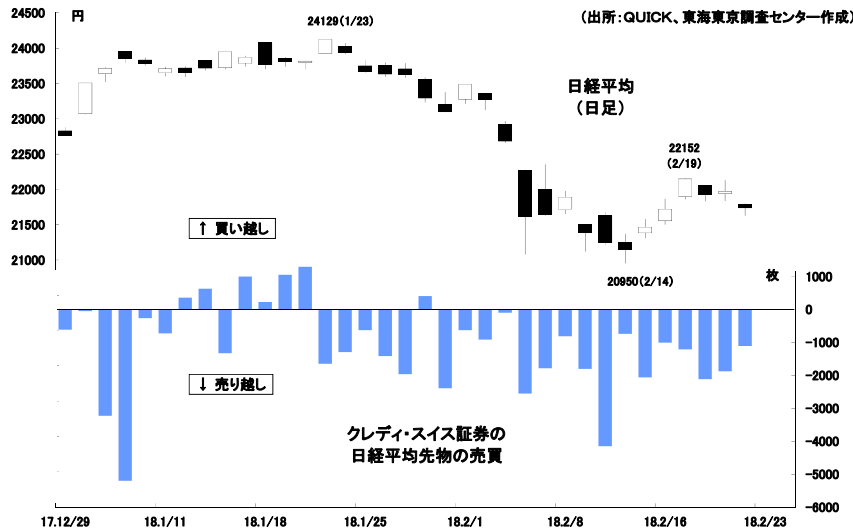
＜図表2:サカイ引越センター(9039)日足チャート＞



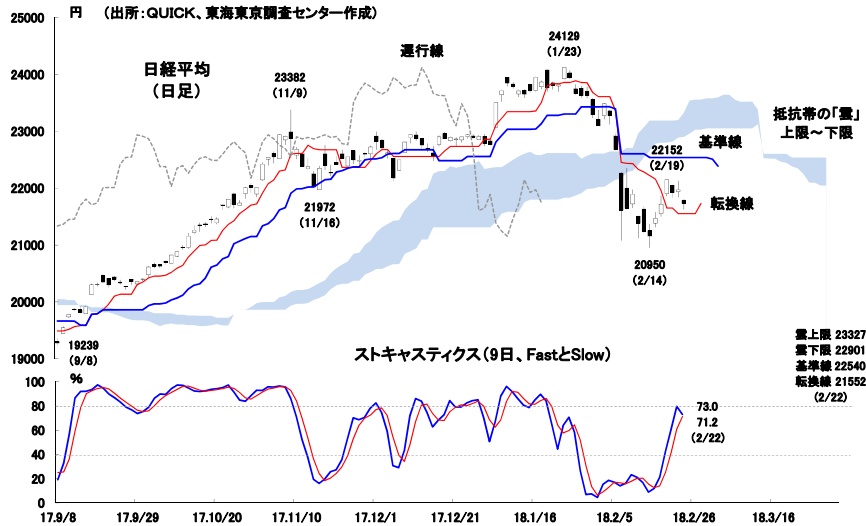
出所:QUICKより東海東京調査センター作成

- 足元の為替が円高ドル安方向にぶれていることもあり、昨日の日経平均株価は前日比234円安になった。日経平均は当面、200日移動平均線(2/22時点21,114円)と23,000円程度のボックス圏の動きになる可能性が高い(2/22テクニカル注目点参照)。そうした中では、業績良好な個別銘柄中心の選別投資が有効と考えられる。図表1では、2月に入って弊社アナリストが投資判断Outperformを付与した主な銘柄一覧を掲載。
- 中でも、為替の影響を受けにくい内需関連の銘柄、サカイ引越(9039)、東急建設(1720)、ネットワン(7518)、JIA(7172東マ)などに注目したい。図表2にはサカイ引越の日足チャートを掲載。同社株は17年3Q(10-12月)の減益決算発表(1/26)により急落したが、良好な事業環境に変わりは無いと弊社はみている。むしろ株価下落により割安感が出てきたことに注目し、目標株価を6,400円と算定(2/22終値5,570円)し、投資判断をNeutral→Outperform に引き上げた(2/20付 企業レポート)。(川又)

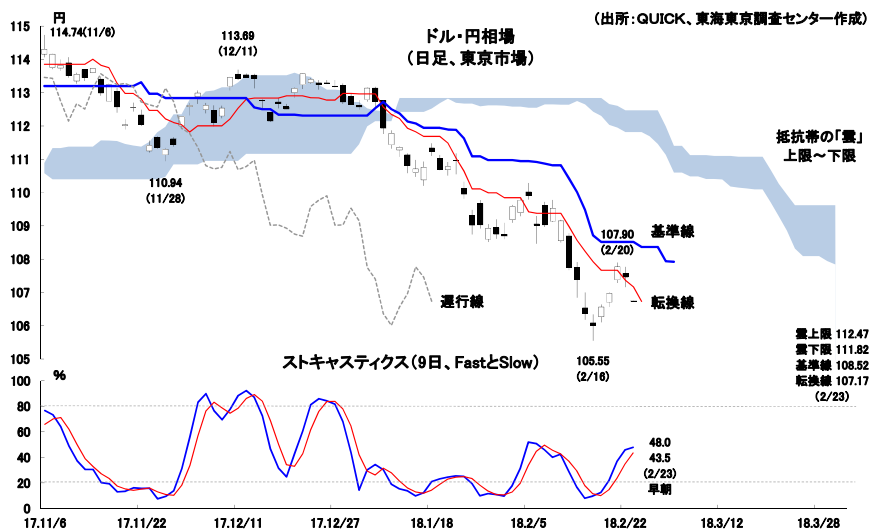
図表1 クレディ・スイス証券が一貫して先物を売り越す



図表2 日経平均は来週反転する転換線に支えられるか



図表3 ドル・円は転換線に上値を押し上げられる



このレポートの取り扱いに関する重要事項は末尾の注意事項をご覧ください。

## 米国企業の決算フラッシュ(外国企業調査部)

<年末商戦好調、高付加価値製品シフトも奏効>

## ・HP インク(HPQ)／ハードウェア 2/22 決算発表

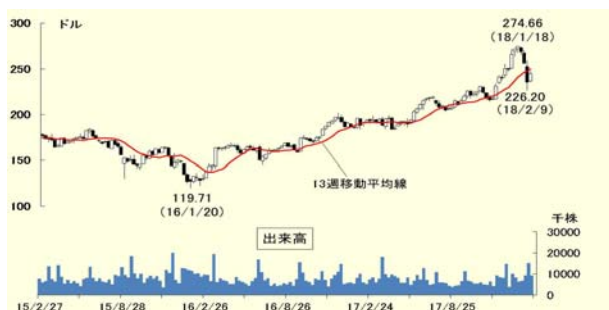
2018年10月期1Q(11-1月)決算は、年末商戦におけるPC販売が好調で、高性能のゲーム対応PCなどの高付加価値品のシフトもあり、実績の売上高及び調整後EPSが市場予想を大きく上回った。また、会社側は通期の調整後EPS見通しも上方修正しており、業績先行きに自信を深めているものとみられる。PCやプリンターといったハードウェア市場全体は成熟しているものの、同社は着実に競争力を高めシェアを上昇させている点は評価されよう。(外国企業調査部 中川)

## 中長期参考銘柄(米国株)

～堅調な配送需要が業績拡大を支えよう～

## フェデックス(米ニューヨーク:FDX)

[週足] 2/22 終値 245.43 ドル



純利益(注1):	18/5 予	3,514	→	19/5 予	4,345
EPS(注2):	18/5 予	13.54	→	19/5 予	16.79
PER:	18/5 予	18.1 倍	→	19/5 予	14.6 倍

- ① 全米および世界各国・地域に展開する総合貨物輸送大手。2016年7月、蘭物流大手TNTエクスプレス(以下、TNT)を買収。
- ② 同社は直近の決算発表において、2018年5月期通期のEPS(年金調整やTNT統合費用等を除いたベース)を上方修正した。また、法人税減税の恩恵も示唆した。同社は今後、サイバー攻撃対策の強化に伴うITシステム投資やオペレーションインフラの整備を進める方針。
- ③ 個人消費が好調な米国において、同社は物流大手3社の一角を占める一方、TNTの買収などにより、海外事業も強化している。消費の形態がeコマースにシフトする中、今後も配送需要の拡大は続くと考えられ、これが同社の業績伸長を支えよう。(加藤)

単位は(注1)百万ドル、(注2)ドル

一株当たり利益(EPS)は特殊要因を除く継続事業ベース

出所はブルームバーグより弊社作成、業績予想はブルームバーグ(各アナリスト予想)、チャートは2/16時点まで

## 本日の米国企業ニュース(東海東京アメリカ)

☆はポジティブニュース、★はネガティブニュース

- ☆クアンタ・サービスズ(PWR) \$35.90 +3.04%: ①(寄り前10-12月決算発表)売上24.8億ドル(市場予想23.4億ドル)、調整後EPS 0.45ドル(同0.44ドル)。②架線作業員など電力業界の人材向け教育・訓練を行う大学ノースウェスト・ラインマン・カレッジを買収したと発表。
  - ニューモント・マイニング(NEM) \$37.63 -1.39%:(寄り前10-12月決算発表)売上19.4億ドル(市場予想19.1億ドル)、調整後EPS 0.40ドル(同0.37ドル)。
  - ☆HP(HPQ) \$21.39 +1.04%:(引け後11-1月決算発表)売上145億ドル(市場予想135億ドル)、調整後EPS 0.48ドル(同0.42ドル)。2018年10月通期EPS見通しを1.75~1.85ドル→1.90~2.00ドルに上方修正した(同1.81ドル)。
  - ★ツイッター(TWTR) \$32.11 -3.80%: ①21日、ホットと呼ばれる自動投稿の方法などを使い、複数のアカウントから同じ内容を投稿する行為を禁止すると発表した。②ツイッターによる偽アカウントなどを排除する取り組みにより、一部のユーザーで一晩のうち何千というフォロワーが消去されるなど、ユーザーに対する不公平な取扱いが行われているとBloomberg報道。③ハブリップシャー向けの規制を強化したと発表。
  - ザリンクス(XLNX) \$68.93 +0.69%: RBCキャピタルマーケットはプロードコム(AVGO)がアルコム(QCOM)の買収に失敗した場合、ザリンクスなどがプロードコムの新たな買収ターゲットとなる可能性があるとする予想。
- (次ページに続く)

このレポートの取り扱いに関する重要事項は末尾の注意事項をご覧ください。

- テスラ(TSLA)\$346.17 +3.86%: 中国において充電施設を拡大しており、スーパーチャージャー(1時間内に満充電)設置所が1000を超え、通常の充電設置所も2000以上あると発表。
- アップル(AAPL)\$172.50 +0.84%: ワイヤレスイヤホン「エアポッド」のアップデートに取り組んでおり、早ければ年内に新モデルがリリースされる予定であると、関係者の話を基にBloomberg報道。
- ☆ ユナイテッド・テクノロジーズ(UTX)\$133.58 +3.34%: ジェットエンジン事業、エレベーター事業、エアコン事業の3事業を分離する計画を検討しているとCEOが21日のカンファレンスで発言した。
- フォード・モーター(F)\$10.63 +0.28%: 北米事業責任者ラジ・ナイル氏が不適切な行動を行ったとの理由で退社したと21日発表。翌日リンカーン事業の責任者クマール・ガルホラ氏が後任に就任することを発表した。
- アマゾン・ドット・コム(AMZN)\$1485.34 +0.16%: 先月シアトル市でオープンしたレジなしコンビニエンスストア「アマゾン・ゴー」を、ロサンゼルス市やシアトル市で最大6店舗開店することを計画しているとRecode報道。
- キンダー・モルガン(KMI)\$16.66 -0.54%: 10年物社債12.5億ドル相当と30年物社債7.5億ドル相当を発行とBloomberg報道。

調査センター発行 レポート情報

コード	市場/銘柄	レーティング		目標株価		ヘッドライン	種類	
				従来	今回			
3097	物語コーポ	継続	N	7,570円	→	10,320円	新規出店、新メニュー開発により増収増益が続く見通し	企業レポート
ネットイーズ ADR (米ナスダック:NTES)						<翻訳>新タイトルのゲームが業績に貢献へ、投資判断「買い」を継続	外国株式レポート類	
アリババグループ HLD ADR (米ニューヨーク:BABA)						<翻訳>中核の商取引事業が堅調、投資判断「買い」を継続	外国株式レポート類	
東海東京ウィークリー						2月26日号	日本株投資戦略	
平川デイリーストラテジーレポート						米金利上昇下、景気減速の兆候	グローバル投資戦略	

(注) 銘柄名はブルームバーグによる略称、従来目標株価は6ヵ月程度以内に算出されたものを記載 (出所) 東海東京調査センター  
 レーティングのOはOutperform、NはNeutral、UはUnderperform、SはSuspended(一時的に投資判断、目標株価を停止)

国内外の投資関連指標(2/22)

<国内株式>				<国内金利>	
日経平均	21736.44円 (▲ 234.37円)	東証一部予想PER	14.98倍 (15.10倍)	10年国債利回り	0.051% (+0.000%)
25日線(乖離率)	22644.44円 (▲ 4.01%)	東証一部実績PBR	1.32倍 (1.33倍)	債券先物	150.83円 (+0.05円)
100日線(乖離率)	22364.74円 (▲ 2.81%)	東証一部予想配当利回り	1.95% (1.93%)	無担保コールO/N	▲ 0.048% (+0.000%)
200日線(乖離率)	21114.12円 (+2.95%)	東証一部出来高	134948万株 (▲ 3254万株)	<海外株式>	
日経平均先物	21660.00円 (▲ 310.00円)	東証二部出来高	12059万株 (▲ 4328万株)	英FT100	7252.39 (▲ 29.18)
日経300	343.15 (▲ 3.20)	ジャスダック出来高	12157万株 (▲ 1458万株)	独DAX指数	12461.91 (▲ 8.58)
TOPIX	1746.17 (▲ 15.44)	サイコロジカル	6勝6敗 (6勝6敗)	香港ハンセン指数	30965.68 (▲ 466.21)
JPX400	15414.14 (▲ 144.27)	騰落レシオ	87.21% (87.74%)	韓国総合株指数	2414.28 (▲ 15.37)
東証二部指数	7324.24 (▲ 28.50)	<内外為替>		<海外金利>	
日経ジャスダック平均	4073.05円 (+5.20円)	円/ドル(東京)	107.47円 (▲ 0.31円)	米FFレート	1.41% (0.00%)
東証マザーズ	1206.31 (▲ 13.39)	円/ユーロ(東京)	131.90円 (▲ 0.83円)	米TB3ヵ月物	1.634% (▲ 0.005%)
REIT指数	1686.85 (▲ 9.75)	ドル/ユーロ(NY)	1.2331ドル (+0.0048ドル)		

(出所)ブルームバーグ等より東海東京調査センター作成

このレポートの取り扱いに関する重要事項は末尾の注意事項をご覧ください。

## 東海東京調査センターからの注意事項

### 【レーティングの定義】

投資判断の定義	
Outperform	今後 6 カ月間における投資成果が TOPIX に対して 15%以上上回るとアナリストが予想
Neutral	今後 6 カ月間における投資成果が TOPIX に対して ±15%未満とアナリストが予想
Underperform	今後 6 カ月間における投資成果が TOPIX に対して 15%以下下回るとアナリストが予想
Suspended	一時的に投資判断、目標株価を停止
NR	レーティング、目標株価を付与せず

このレポートは、東海東京調査センター（以下「弊社」）が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートの一部は、弊社の親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社のアメリカ現地法人 Tokai Tokyo Securities (USA), Inc（以下「TTSU」）作成の市況ニュースを、弊社が「TTSU」の同意を得て編集作業したもので、一部の著作権は「TTSU」に帰属しております。弊社は十分善良な管理者の注意義務を果して編集作業を行っておりますが、その正確性及び完全性に関しては保証するものではありません。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

レーティングの表記は、TOPIX に対して Outperform、Neutral、Underperform の 3 段階で区分表記しています。また、一時的に投資判断、目標株価を停止する場合は、Suspended、レーティングが無い場合は、NR と表記しています。対象期間は、投資評価が付与された日を起点として、6 カ月程度を想定しております。

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくもので、期間は 6 カ月程度を想定しております。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関わる市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、証券会社等に提供することを主たる事業内容としており、弊社の許諾を受けた証券会社よりこのレポートの対価を得ております。

## 東海東京証券からの注意事項

このレポートは、東海東京調査センターが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます**

### 東海東京証券の概要

商号等：東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。
- ◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

## 手数料等諸費用について

### I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

(1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く。)

委託手数料の上限は、約定代金の1.242%(税込)になります。

(2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等

委託手数料の上限は、約定代金の1.08%(税込)になります。

※上記金額が2,700円(税込)に満たない場合には、2,700円(税込)になります。

※信用取引には、委託手数料の他に、委託保証金を差し入れていただきます。対面取引における信用取引の委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ500万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が事前に必要です。加えて、買付の場合は金利、売りつけの場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額は、その時々々の金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

### II 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます。)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

#### (1) 外国金融商品市場等における委託取引

##### ① 国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料(上限:約定代金の1.404%(税込))が掛ります。

##### ② 外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

#### (2) 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として1.50%、2.50%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※ 外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

### III その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

**金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。**